

物品(印刷)契約に関する事項の公表(指名競争入札・見積り合わせ)

主管課名	名称	契約業者名	契約金額(税込) (単位:円)	入札日 (見積り合わせ日)
政策企画課	事業PRチラシ(5月分)	加古川印刷事業協同組合	194,975	R4.4.18
財政課	令和4年度 各会計補正予算(冊子番号1)	加古川印刷事業協同組合	169,950	R4.4.20
総務課	令和4年第2回市議会(定例会)議会議案	有限会社高橋タイプ	91,520	R4.4.21
市民税課	令和4年度 当初納税通知書同封文	有限会社八木凸版印刷	221,760	R4.4.19
産業振興課	観光ガイドブック「わがまち加古川70選」	山内印刷株式会社	528,000	R4.4.22
国民健康保険課	国民健康保険制度啓発パンフレット	株式会社東京法規出版	479,160	R4.4.21
国民健康保険課	令和4年度後期高齢者医療保険料額決定通知書(納付書)	水三島紙工株式会社 神戸支店	465,300	R4.4.27
選挙管理委員会事務局	選挙関係封筒一式	寿堂紙製品工業株式会社 大阪営業所	177,804	R4.4.8

物品(印刷)契約に関する事項の公表(1者随契)

主管課名	名称	契約業者名	契約金額(税込) (単位:円)	見積日	契約の相手方を選定した理由
医療助成年金課	国民年金窓口パンフレット	株式会社コンヴィヴ	467,500	R4.4.26	(地方自治法施行令167条の2第1項第2号) 株式会社コンヴィヴが発行する国民年金窓口パンフレット「国民年金だより」は制度全体の内容が掲載され、本市が重要と考える国民年金制度の周知において必要な事項が網羅されており、同様の内容が掲される既存の製品が他にないため。
選挙管理委員会 事務局	加古川市長選挙投票用紙	丸山印刷株式会社 本社 営業部	858,660	R4.4.8	(地方自治法施行令167条の2第1項第2号) 投票用紙の作成には、高度な印刷技術と正確性、機密性及び安全性が総合的に高いレベルで要求される業務であり、次の理由をすべて満たしている業者が他に無いため。 (1)投票用紙のほか商品券やプレミアム商品券等の重要印刷物の印刷、仕上げ及び検査(特に員数検査)体制が整っており、版下から配送までの一貫した生産体制により、高い機密性及び安全性を確保することができること。 (2)BPコート紙の取り扱いがあること。また、点字印刷に対応できること。 (3)投票用紙は、読取分類機にて判別するため、1ミリの印刷ずれも許されず、紙幣並みの印刷精度が求められること。 (4)本印刷に入る前に見本印刷を納品させ、読取分類機のテストを行うが、期日前投票まで暇がなく、印刷に不備があった場合の修正の期間が無いこと。 (5)当市において、平成26年及び30年執行の市長・市議会議員選挙の際に当該業者に投票用紙の作成を依頼しており、良好に業務を遂行していること。 (6)兵庫県(国政選挙及び県政選挙)をはじめ、県下各市が当該業者で投票用紙を印刷発注しており、良好に業務を遂行していること。

物品(印刷)契約に関する事項の公表(1者随契)

主管課名	名称	契約業者名	契約金額(税込) (単位:円)	見積日	契約の相手方を選定した理由
選挙管理委員会 事務局	加古川市議会議員選挙投票用紙	丸山印刷株式会社 本社 営業部	863,500	R4.4.8	<p>(地方自治法施行令167条の2第1項第2号) 投票用紙の作成には、高度な印刷技術と正確性、機密性及び安全性が総合的に高いレベルで要求される業務であり、次の理由をすべて満たしている業者が他に無いため。</p> <p>(1)投票用紙のほか商品券やプレミアム商品券等の重要印刷物の印刷、仕上げ及び検査(特に員数検査)体制が整っており、版下から配送までの一貫した生産体制により、高い機密性及び安全性を確保することができること。</p> <p>(2)BPコート紙の取り扱いがあること。また、点字印刷に対応できること。</p> <p>(3)投票用紙は、読取分類機にて判別するため、1ミリの印刷ずれも許されず、紙幣並みの印刷精度が求められること。</p> <p>(4)本印刷に入る前に見本印刷を納品させ、読取分類機のテストを行うが、期日前投票まで暇がなく、印刷に不備があった場合の修正の期間が無いこと。</p> <p>(5)当市において、平成26年及び30年執行の市長・市議会議員選挙の際に当該業者に投票用紙の作成を依頼しており、良好に業務を遂行していること。</p> <p>(6)兵庫県(国政選挙及び県政選挙)をはじめ、県下各市が当該業者で投票用紙を印刷発注しており、良好に業務を遂行していること。</p>
選挙管理委員会 事務局	市長選挙公報及び市議会議員選挙公報	株式会社神戸新聞総合印刷	1,654,510	R4.4.27	<p>(地方自治法施行令167条の2第1項第2号) 令和4年4月22日に執行予定の入札について、4者中3者が業務体制を整えられない等の理由で辞退したため入札が中止となった。本案件は選挙に係る印刷物であり、より確実な業務の履行が求められ、また5月より原稿の製版が必要になるなど、早急に契約締結し、業務に着手する必要があるそのため、他市で業務実績があり、かつ本案件入札において唯一の応札意思を示した業者は株式会社神戸新聞総合印刷以外ないため。</p>